

グローバル人材活躍型都市形成に向けた 外国人留学生の就職支援に関する調査研究

柳 基憲 *Kiheon RYU*

(公財) 福岡アジア都市研究所研究員

要旨：本調査研究では福岡都市圏を対象とし、留学生の就職状況及び就職支援制度について把握した後、留学生の就職意識調査と、外国人雇用企業の採用状況及び外国人社員の就業状況についてインタビュー調査を行った。その結果を踏まえ、福岡都市圏におけるグローバル人材活躍型都市形成に向けた留学生就職支援として「福岡都市圏を対象とした定期的な情報発信」「ボトムアップ型留学生就職支援体系の構築」「海外都市と福岡地場中小企業間の人的交流」「学術的な組織と連携した留学生向けの合同就職説明会の開催」を挙げた。

■キーワード：外国人留学生、就職支援、福岡都市圏、外国人高度人材、グローバル人材

1. はじめに

日本全国の「技術」、「人文・国際分野」の専門職による就労目的の在留資格（以下、就労ビザ）交付件数は、リーマンショック以降低迷が続いており、高い能力を持つ外国人人材の来日数は伸び悩んでいる。そのような状況の中、政府は平成24年5月から「高度人材に対するポイント制」¹⁾を導入し、より質の高い人材の受入れに力を入れ始めた。しかし、先進国に比べ、高等教育を受けた人口に占める外国人移住者の比率は未だに低く、高度人材の受入れが遅れているとの声も挙がっている。

外国人高度人材の雇用は、国内にない技術や発想が生産性を上げるうえ、収入を国内で使えば消費の引き上げにもつながるメリットがあることから、効果的に人材を確保する工夫が必要になってくる。外国人人材の確保は、大きく海外からの高度人材誘致による受入れと、日本に滞留している外国人留学生の活用に区分できるが、近年後者の外国人留学生の活用についての重要性が高まっている。

平成23年以降福岡市の外国人留学生の受入れ数は、東京都に次いで高くなっており、その増加率は著しいが、就職率は決して高いとは言えない状況に

ある。その背景には、少ない受け皿と企業側のグローバル意識の不足等による人材の域外への流出がある。その流出に歯止めをかけるためには、地元福岡での就職意向を持つ外国人留学生に対し、福岡市及びその周辺地域、つまり福岡都市圏²⁾における産業構造による求人ニーズにマッチングした人材育成と就職支援が重要である。

今般福岡市は第9次福岡市基本計画の中で、「グローバル人材の育成と活躍の場づくり」という施策として、就労ビザを持つ外国人の数を現在（平成24年）の2,702人から平成32年までに4,000人に増やす目標値を掲げている。福岡市は、福岡都市圏住民の主な就業及び通学場所であり、高度人材の有効活用は都市圏の共通の課題でもあることから、福岡都市圏における外国人留学生の有効的な就職支援制度の要求は一層高まってくると考えられる。

以上の背景を踏まえここでは、以下の2つの内容についてアプローチし、現状把握と課題を明らかにすると共に、政策的な提案を行うことを目的とする。

一つ目は、福岡都市圏における大まかな外国人留学生の就業状況の把握と人材育成及び就職支援に関

する制度のまとめである。

二つ目は、福岡都市圏での就職意向を持つ外国人留学生の就職活動（以下、就活）の現状及び改善点の把握と、福岡で留学経験を持つ外国人労働者の就業状況の把握である。

外国人留学生は、海外へ留学する日本人学生と区別するためよく用いられる言葉で、海外から日本にきた外国人の留学生を意味するが、ここでは（以下から）、外国人留学生を簡略化し留学生と表記する。

2. 福岡都市圏における留学生の就職状況

本章では、各種の外国人及び留学生関連データから、福岡都市圏における留学生の就職状況について把握を行う。

「福岡県統計年鑑」及び「福岡市統計書」（平成22年）によると、福岡県の外国人登録者数52,750人中、福岡市の外国人登録者数は23,651人で、福岡県の外国人の約半数が福岡市に居住している。これは平成22年の福岡市人口（1,463,743人）の約1.6%の割合で、大都市の中では外国籍居住者の割合は高くない（大阪市：4.5%、東京23区：3.9%）。

一方、留学生数においては、日本学生支援機構の「外国人留学生在籍状況調査結果」と福岡国際交流協会の留学生関連資料から把握することができるが、両機関の調査対象者は若干異なる。前者は福岡県内の全ての教育機関に在籍する留学生を対象としているのに対し、後者は福岡都市圏内の大学及び大学院に在籍する留学生のみを調査対象としている。

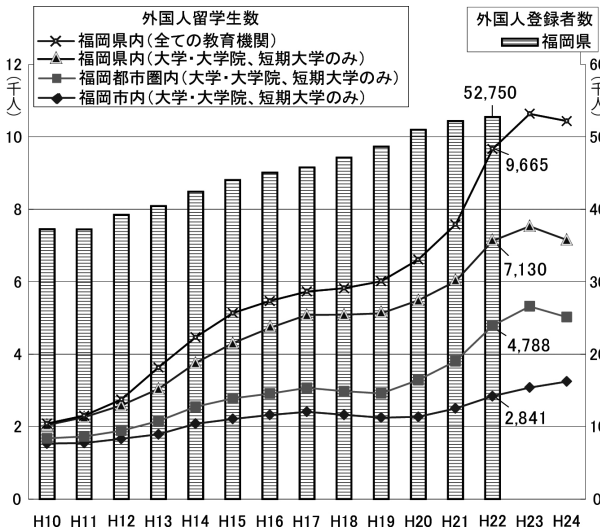


図1 福岡地域の外国人及び留学生数の推移

出所 外国人留学生在籍状況調査結果等

上記の2機関の資料から福岡地域（福岡県内）の留学生数を整理すると図1のようになる。平成22年時点で、福岡県内の全ての教育機関に在籍する留学生数は9,665人で、そのうち大学及び大学院の留学生数は7,130人である。また7,130人中、4,788人（67%）が福岡都市圏、2,841人（40%）が福岡市を留学先にしている。つまり、福岡県内の大学・大学院に在籍している留学生の約7割が福岡都市圏で学習しており、県内でのその割合は大きい。また平成20年以降、大学・大学院における留学生の増加率は、福岡市や福岡県より福岡都市圏が著しい。以上の結果を踏まえ次からは福岡都市圏における留学生の就職動向の把握を試みるが、都市圏の留学生就職関連データは

表1 福岡県における外国人の「就労ビザ」の取得状況の推移

(人)	総数	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	特定活動
H18	5705	402	18	123	1	115	0	10	21	302	429	1372	216	578	476	1642
H19	5941	383	20	124	1	147	—	7	29	278	508	1478	253	389	520	1804
H20	6507	424	21	115	1	176	—	8	34	275	583	1498	280	391	494	2207
H21	6807	424	21	115	1	196	—	7	28	287	548	1479	361	357	531	2452
H22	6030	400	23	111	2	248	0	7	26	319	512	1454	404	421	574	1529
H23	4944	423	21	105	—	278	—	9	20	322	530	1592	336	155	643	510
H24	5067	395	22	110	0	313	0	11	16	347	510	1691	297	120	739	496
累計	41001	2851	146	803	6	1473	0	59	174	2130	3620	10564	2147	2411	3977	10640
(%)		7.0	0.4	2.0	0.0	3.6	0.0	0.1	0.4	5.2	8.8	25.8	5.2	5.9	9.7	26.0

出所 出入国管理統計年報

表2 東京都、大阪府、福岡県における外国人の「就労ビザ」在留資格別割合

H24(%)	総数	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	特定活動
東京都	80418	2.3	0.3	1.1	0.2	7.5	0.2	0.1	0.5	1.7	18.5	35.0	7.4	0.4	14.9	9.8
大阪府	15306	3.9	0.2	2.3	0.0	5.3	0.0	0.2	0.6	3.3	14.5	40.8	4.6	0.6	9.9	13.6
福岡県	5067	7.8	0.4	2.2	0.0	6.2	0.0	0.2	0.3	6.8	10.1	33.4	5.9	2.4	14.6	9.8

出所 出入国管理統計年報

ないことから、ここでは、福岡県の外国人及び留学生の就職動向、さらに福岡都市圏の外国人の就職動向を調べ都市圏の留学生の就職状況について概略的な把握を行う。

2.1. 福岡県の外国人就職の動向

表1は法務省の「出入国管理統計年報」から、福岡県における外国人の各在留資格に定められた範囲での就労が可能な在留資格（いわゆる「就労ビザ」）の取得状況を抜粋し整理したものである。福岡県では平成18年から24年までの間、「投資・経営」及び「人文知識・国際業務」の増加が著しい。また、その7年間の累積値を見ると、「特定活動」26.0%、「人文知識・国際業務」25.8%が最も高い割合を占めており、続いて「技能」9.7%、「技術」8.8%、「教授」7.0%の順となっている。一方で、「法律・会計業務」及び「報道」は0%、「医療」0.1%と極めて少なく、各在留資格の取得状況においてもその差は大きい。

さらに、福岡県の「就労ビザ」の特徴を他地域の大都市と比べてみるために、平成24年の「就労ビザ」取得状況を福岡県、東京都、大阪府の3地域で比較し表2にまとめた。3地域共に、「人文知識・国際業務」の割合が高い点は共通しているものの、その他の分野においては異なる傾向が見られる。東京都は、「技術」18.5%及び「投資・経営」7.5%の割合が比較的高く、「企業内転勤」7.4%、「法律・会計業務」0.2%、「報道」0.2%の順となっている。また、大阪府は、「特定活動」が13.6%と他地域より目立つ。それに比べ、福岡県では、「教授」7.8%、「教育」6.8%、「興行」2.4%が、上記の両地域より比較的高い割合を見せている。このことから、福岡県の外国人就職の動向は、「人文知識・国際業務」を目的とした在留資格取得者が多い上、東京と大阪の大都市に比べ、「教授」「教育」「興行」分野の在留資格取得者の割合が高い点が特徴であると言える。

2.2. 福岡県の留学生就職の動向

法務省の「留学生の日本企業等への就職状況について」の資料から、福岡県における就職先企業等への在留資格変更許可人員数をまとめたものを図2に示す。これは、留学の在留資格を有する外国人、即

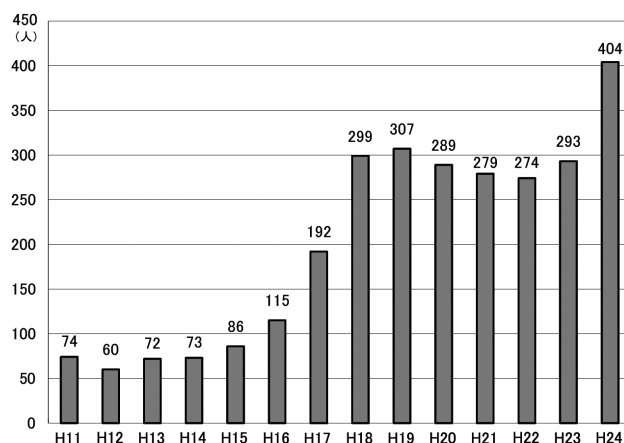


図2 福岡県内の企業等への在留資格変更許可人員数

出所 留学生の日本企業等への就職状況について

ち留学生が、福岡県に所在する企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処理した数を表している。福岡県では平成18年から23年までの間、毎年約300人の留学生が県内企業に就職している。さらに、平成24年は前年度に比べ18.7%増の404人と急増している。このことから福岡県の留学生就職の動向として、毎年約300～400人規模の留学生が県内に就職していることがわかる。

2.3. 福岡都市圏の外国人就職の動向

雇用対策法に基づき、外国人を雇用する事業主には、外国人労働者の雇用及び離職の際に、その情報を公共職業安定所へ届け出ることが義務付けられている。この点に着目し、ここでは「福岡労働局における外国人雇用の届出状況」の資料から、福岡地域（福岡都市圏）を管轄する4つの公共就業安定所における外国人雇用事業所及び外国人労働者数のデータを整理し、福岡都市圏の外国人就職状況の把握を試みる。

図3に平成24年の福岡都市圏の外国人雇用の届出状況を示す。福岡都市圏で外国人雇用の届出が出された事務所（派遣・請負事務所を含む）数は、福岡県内3,394か所中57.4%である1,948か所で、外国人労働者数は福岡県内13,891人中61.8%の8,579人である。同年の福岡地域内の公共就業安定所別に見ると、ハローワーク福岡中央が1,239か所（4,488人）で最も多く、次にハローワーク福岡東が357か所

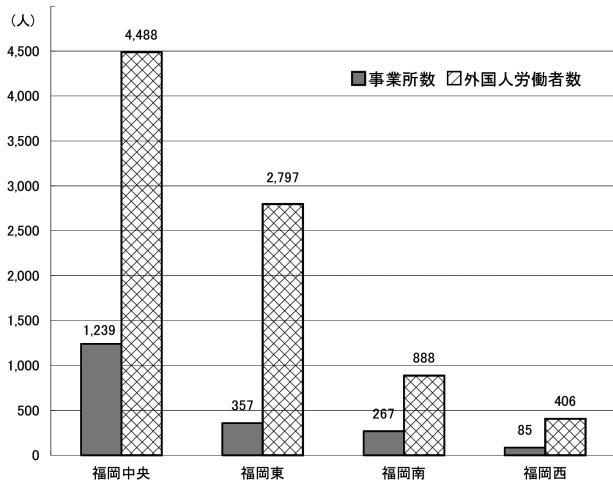


図3 福岡都市圏の外国人雇用状況

出所 福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況

(2,797人) となっており、ハローワーク福岡南及び西に比べ、両安定所の外国人労働者数が多い。これは、福岡中心部に働ける場所が多いこと、そして東地域に大学や日本語学校等、外国人のための教育施設が多いことが背景にあると考えられる。続いて、平成24年の産業別及び在留資格別外国人労働者の割合を図4に示す。産業別に見ると、「卸売業・小売業」23.2%、「教育・学習支援業」22.9%が最も高い割合を占めており、「宿泊業・飲食サービス業」13.9%も少なくない。一方「情報通信業」2.1%は極めて低い。在留資格別では、留学生のアルバイト活動のために必要な「資格外活動（留学）」39.9%、「身分に基づく在留資格」23.5%が高い割合を占めている。続いて、「専門的・技術的分野の在留資格」22.5%が高くなっているが、そのうち、「人文知識・国際業務」は9.5%と、「技術」の2.7%より3倍以上高い割合を占めている。

2.4. 福岡都市圏の留学生就職状況の推測

以上の分析内容をまとめると下記のように整理できる。福岡県内には約5万人の外国人が居住しており、取得する就労ビザは、近年「人文知識・国際業務」と「投資・経営」分野の増加が著しい。そのうち約7千人が大学・大学院の留学生であり、毎年約300～400人が県内に就職している。

県内の約7千人の留学生のうち約5千人が福岡都

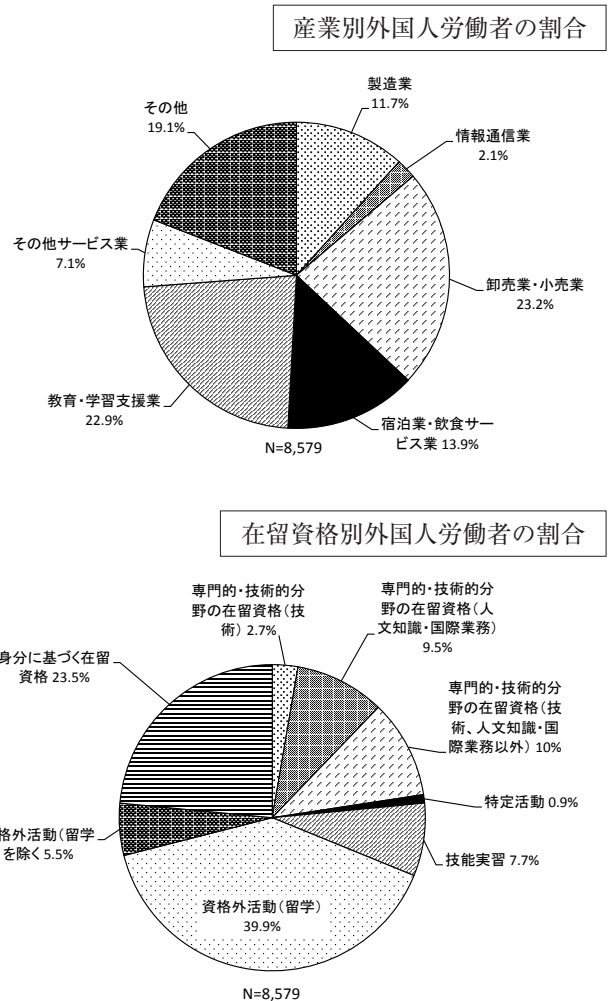


図4 産業及び在留資格別外国人労働者の割合

出所 福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況

市圏の留学生であることから、都市圏における留学生の就職者数は、毎年約300～400人を下回る規模であることが推測できる。

福岡都市圏の外国人労働者は、産業別に見ると、「卸売業・小売業」「教育・学習支援業」「宿泊業・飲食サービス業」が多く、在留資格別では「資格外活動（留学）」「身分に基づく在留資格」「専門的・技術的分野の在留資格」が多い。特に外国人労働者のうち留学生の比率は約40%で最も高く、都市圏では主に卸売業・小売業や教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス分野の仕事にアルバイトとして携わっていることが推測できる。

3. 福岡都市圏対象の留学生就職支援制度

ここでは、外国人及び留学生の就職支援に関する

文献やWEBサイトからの資料収集、関連団体への聞き取り調査等を行い、福岡都市圏に在籍する留学生向けの支援内容をその主体別に分けて整理し、包括的な内容の把握を試みる。

3.1. 全国レベルの取組み

(1) 留学生30万人計画と九州大学

文部科学省のほか5つの関係省庁は、平成20年7月に、平成32年をめどに日本国内の留学生を30万人に増やすという「留学生30万人計画」を策定した。この計画の達成を目指し、国際化拠点整備事業（グローバル30）が推進され、その拠点として全国から13の大学（九州では唯一、九州大学）が採択された。「留学生30万人計画」の基本的な骨子の中には、インターンシップ、就職相談窓口など産官学の連携による就職・起業支援の充実という就職支援に関する内容が掲げられているが、現段階では留学生受入れ体制づくりとその強化を行っている。九州大学でも、留学生受入れに関する各種支援のために、福岡都市圏の5つのキャンパスに計7か所の「外国人留学生・研究者サポートセンター」を設置し、また「福岡県留学生サポートセンター運営協議会」、「福岡地域留学生交流推進協議会」、福岡県、福岡市等との連携強化を推進している。現在「グローバル30」のための取組みとして、既に全63の国際（英語）コースを開講しており、平成25年10月現在、学士課程国際コースに77人、大学院国際コースに469人の留学生が在籍している。国際コースは英語により学位が取得できるコースだが、卒業後日本での就職希望者が増加する可能性があることから、留学生向けの就職支援が大きな課題になってくると考えられる。九州大学では、これら留学生の日本国内での就職支援の一環として、日本語能力の習得をサポートしている。具体的には、学士課程国際コースでは、工学部において「基礎日本語」及び「ビジネス日本語」で7単位の修得を課しており、また、農学部において「基礎日本語」「ビジネス日本語」及び「科学日本語」で16単位の修得を課している。また、在籍する全ての留学生を対象とした、課外補講としての日本語クラス（JLC）も無料で開講しており、留学生は、技

能別の授業をレベルに応じて受講できる。その他、留学生をサポートするために学生によって構成されたサポートチームには、日本人学生と留学生が所属し、留学生が日本人学生と一緒に様々な活動をすることで、恒常的に日本語・日本文化が習得できる環境を整備している。

(2) 福岡新卒応援ハローワーク

厚生労働省は、留学生等の海外高度人材の就職支援の拠点として東京、名古屋、大阪に「外国人雇用サービスセンター」を設置した。それとは別に福岡でも同じ機能を担う「福岡学生職業センター」が、ハローワーク福岡中央の附属施設として設置されたが、平成22年9月に「福岡新卒応援ハローワーク」とその名称を変更した。

「福岡新卒応援ハローワーク」は当初、日本人で大学・大学院、短大、高専、専修学校（専門課程）等の卒業予定者と卒業後3年以内の者を対象に、就職情報提供やキャリア・コンサルティングを行っていたが、その後、その支援対象を留学生にまで拡大し、各種情報やインターンシッププログラムの提供、就職面接会等を実施している。中でも、エントリーシートの書き方等をテーマにした就活準備セミナー、面接のマナーや流れを学習できる模擬面接、大学構内で行われる出張ガイダンスは、「福岡新卒応援ハローワーク」独自のプログラムである。

現在、就職支援において東京、名古屋、大阪の「外国人雇用サービスセンター」は、留学生を含めた全ての外国人を対象としているのに対し、福岡の「新卒応援ハローワーク」は、日本人学生と留学生を対象にしており、その他の外国人向けの支援窓口は、公共職業安定所（ハローワーク）に別途設けている。就職支援において留学生を日本人学生と同じ枠で対応している点が、福岡における国レベル支援の大きな特徴である。平成25年3月末時点で、「福岡新卒応援ハローワーク」には457人の留学生が登録しており、平成24年度の相談留学生累計数は1,731人、その中で実際に就職が決まった留学生は82人である。就職先の業種としては製造業、卸売業、情報通信業等が多い。

「外国人雇用サービスセンター」では、企業の求人票を受理し、厚生労働省の「大学等就職情報 WEB 提供サービス」でデータベース化を行っており、全国の新卒求人の検索を可能にしている。これは福岡都市圏における留学生と地場企業のマッチング機能にも繋がると考えられるが、英語サポート機能はない。なお、同サイトでは地域ごとの就職関連イベント情報とインターンシップ関係情報も提供している。

また、ハローワーク福岡中央のもう 1 つの付属施設として、就業紹介サービスを行う「福岡人材銀行」があるが、対象職種を管理職・技術職・専門職に区分し、40才以上の経験豊富な人材の就職と企業が求める人材の確保を支援している。同サイトでは、データベース化した求職者側と企業側の情報を職種別に分類し公開しており、両者のより効果的なマッチングを図っている。平成25年10月時点で、有効求職登録者と有効求人登録者はそれぞれ300人、1,100社程度だという。

(3) 独立行政法人日本学生支援機構

独立行政法人日本学生支援機構は、「外国人留学生のための就活ガイド(日本語版)」を作成し提供すると共に、同機構のサイトでその就活ガイドの英語、中国語、韓国語版を掲載し、留学生のための就活情報を多言語で発信している。

3. 2. 九州地域レベルの取組み

(1) アジア人財資金構想と九州地域

アジアの相互理解と経済連携の促進に向け、経済産業省と文部科学省は、就職までの過程を念頭に置いた留学生支援事業の「アジア人財資金構想」を平成19年から25年3月まで実施した。この構想の下、日本・日系企業に就職する意志のある留学生を対象にした「高度専門留学生事業」と「高度実践留学生事業」が推進された。

(a) 高度専門留学生事業

「高度専門留学生事業」は、主に新しく来日する留学生を対象に、産学連携のコンソーシアムによる産学連携専門教育とビジネス日本語教育等のプログラム(2年間)で構成され、平成19年度から22年度ま

で約600人の留学生を受け入れた。産学関連専門教育とは、産学界が求めるスキル・ノウハウ等を体系化した専門的なプログラムを基に、企業の技術者による講義や現場における実習等をいう。産学関連のコンソーシアムで主に海外大学からリクルーティングを行い、留学生は事業実施大学に入学し、同時に文部科学省の国費奨学金が支給される。

福岡地域では「高度専門留学生事業」として、九州大学と地域の13の民間企業が参加し提案した「エネルギー・環境技術人財育成パートナープログラム」が採択され、エネルギー・環境に主眼を置いた産学連携専門教育とビジネス日本語教育等が実施された。このプログラムに参加した1期生から3期生まで39人の参加学生全員が日本・日系企業に就職する等好結果を残した。この事業は平成24年までの5年間で終了した。

(b) 九州アジア高度実践留学生育成事業

経済産業省が主管する「高度実践留学生事業」は、既に日本国内の大学・大学院に在籍している留学生を対象で、地域ごとに大学と企業によるビジネス日本語教育等のプログラム(2年間)から成り立っており、平成19年度から21年度までに約1,300人の留学生を受け入れた。

九州地域では、この事業として福岡、長崎、熊本、大分県で、全10の大学、約300の民間企業が参加し提案した「九州アジア高度実践留学生育成事業」が採択された。このコンソーシアムでは、プログラムを統括する部分として「九州アジア人財協議会」を設置し、学校法人麻生塾が管理役をしていた。この事業は、九州地域に多く進出している自動車、半導体、ソフトウェア開発・IT、流通サービス等の関連企業のニーズを反映した質の高い留学生の育成を目指し推進され、平成23年までの5年間で終了した。その後このコンソーシアムは、この事業で得た知見・ノウハウを大学・企業にプログラムとして提供する一方で、後述する「九州グローバル産業人材協議会」を立ち上げ、インターンシップ、就職支援事業を継続して実施している。

一方、「アジア人財資金構想」事業において、事業

の実施団体を支援していたアジア人財資金構想プロジェクトサポートセンターが、本事業の自立化事業として、「一般社団法人留学生支援ネットワーク」を立ち上げ、大学による留学生の就職支援のサポートを目的として、「留学生就職支援ネットワーク」の運営を行っている⁽⁴⁾。支援対象は、このネットワークに加盟した大学に在籍する留学生のみであり、福岡都市圏では福岡大学が唯一である。支援内容としては、就職活用のマニュアル・ノウハウ、就職試験対策、ビジネス日本語、留学生のための企業採用情報等をWEBサイトにて提供している。

(2) 九州グローバル産業人材協議会

九州企業のアジアビジネスへの進出など、九州経済の活性化に寄与することを目的に、九州地域におけるグローバル産業人材の育成・活用に関わる産学連携のコンソーシアムとして、「九州グローバル産業人材協議会（九州コンソーシアム）」が、平成23年11月に設立された。この協議会はインターンシップを通じて、企業と留学生の接点の創出と相互理解を深めることにより九州域内企業への留学生採用の促進を目指している。実施体制は九州の13経済団体、12行政機関、34大学等高等教育機関、12支援機関、177企業で構成されており、事務局は九州経済産業局、一般社団法人九州経済連合会、学校法人麻生塾で運営している。支援内容としては、毎年夏季のインターンシップや企業と留学生のマッチング交流会の開催等がある。また採用広報推進事業として、同協議会のサイトで、留学生及びグローバル志向の日本人学生向けの求人情報やインターンシップ情報等の提供を行っている。特に企業の求人情報は企業情報だけではなく、採用計画等の細かい内容を日本語で発信している。協議会では、グローバル産業人材を「日本語に堪能な外国人留学生等、企業が海外ビジネスを展開する際に活躍できる人材」と定めており、一連の就職支援プログラムは、産学官との連携の下で行われている。つまり、協議会はプラットフォームと位置付けられ、各機関連携型の就職支援を展開している。

3.3. 福岡県レベルの取り組み

(1) 国際ビジネス人材支援会議

福岡県内企業における海外高度人材の採用・活用を通じた企業競争力の強化や海外ビジネス展開を支援する目的で「国際ビジネス人材支援会議」が平成14年1月に設立された。県内の経済界、大学、行政機関等約98社・団体で構成され、事務局は福岡県商工部にあった。地元企業と留学生との就職マッチングを行うための留学生向けの合同就職面談会を平成16年から毎年実施してきたこの会議は、平成24年に解散し、その機能は「福岡県留学生サポートセンター運営協議会」に統合された。

(2) 福岡県留学生サポートセンター運営協議会

「福岡県留学生サポートセンター運営協議会（FISSC）」は、福岡県内の留学生の入学前から在学中、卒業後のフォローアップまで総合的な支援を行うために、全国に先駆けて平成20年7月に設立された。この協議会は、福岡県内11大学、5自治体、4商工会議所、3民間国際交流団体で構成されている。事務局は公益財団法人福岡国際交流センターの留学生部にある。就職支援としては、就活セミナー、留学生と企業との交流会、留学生のための就職面談会、就活専門員による個別相談等がある。特に、就活セミナー「就活応援クラブ」は、日本の就活スケジュールに沿ったテーマで毎月開催され、平成24年度の開催内容はYouTubeサイトに公開され、留学生がいつでも就活に活用できるよう工夫されている。

また事務局では、無料職業紹介事業の許可を取得しており、留学生と企業のマッチングの窓口を設けている。支援対象者は県内の大学・大学院、短期大学、高等専門学校の在籍者だけではなく、それらの学校を卒業後、特定活動ビザで就活中の者まで含んでいる。求職登録済みの留学生には個別に求人情報の発信も行っている。

平成24年度には、この就職支援事業を利用した47人の留学生が地場企業等から内定を得た。内定を得た留学生の共通点は、日本語が上手であること（日本語検定1級以上）、日本ビジネス文化の理解力が高いこと等である。

(3) 福岡地域留学生交流推進協議会

福岡県内における留学生の受入れ及び国際交流活動の推進を目的に、「福岡地域留学生交流推進協議会」が平成元年に設置された。64機関・団体による構成で、九州大学に事務局を置いているこの協議会は、現在直接留学生の就職やインターンシップ事業に関する支援は行っていない。留学生交流に寄与した個人や団体向けの表彰制度と、留学生住宅保証制度の推進等生活面の支援が主となっている。

3.4. 福岡市レベルの取組み

(1) 公益財団法人福岡国際交流協会

公益財団法人福岡国際交流協会は、事業の海外展開に関心を持っているが、留学生の実態を知らず採用に踏み切れない福岡の地場企業と、福岡の地場企業を知らない留学生の相互理解を深めるため、「留学生と企業との交流サロン」を実施している。福岡商工会議所、福岡県中小企業家同友会などと共催で行われているこの事業は、協会の奨学金受給者を中

心に、就職面談会と異なり企業人と気軽に会話ができる場を提供することを目的としている。

(2) よかトピア留学生奨学金

(公財)福岡国際交流協会は、留学生の福岡の地場企業への定着を目的に、平成25年で2年目を迎える「よかトピア留学生奨学金（就業体験付き奨学金）」を実施している。これは、企業で一定期間就業体験を行い、企業と学生の就職ミスマッチを減らすために導入されたワークプレイズメント（就労体験型学生派遣）に参加することを義務付けた奨学金制度で、地場企業と留学生とのマッチングを図るものである。平成24年度の奨学金受給留学生5人のうち1人が、卒業後ワークプレイズメント先の地場企業に就職が決まり、他の2人も福岡の地場企業に就職した。なお、平成25年度の奨学金受給留学生は2人である。今後の課題として、企業と留学生の接点を増やし、奨学金事業への参加企業を増やしていくことが必要であるという。

施策の対象範囲		九州都市圏
全国	● 留学生 30 万人計画 ----- (インターンシップ、就職相談窓口等の産官学の連携による就職・起業支援の充実) ● 公共職業安定所（ハローワーク）----- ● (独) 日本学生支援機構 ----- (外国人留学生のための就活ガイド) ● アジア人財資金構想 ----- ● 高度専門留学生事業 ● 高度実戦留学生事業	九州大学（英語により学位が取得できる学部・大学院の国際コース） ハローワーク福岡中央・福岡東・福岡南・福岡西 福岡新卒応援ハローワーク（各種情報やインターンシッププログラムの提供就職面談会等を実施） 外国人留学生のための就活ガイドネット版（多言語対応） 留学生就職支援ネットワーク（福岡大学） (WEB サイトにて、就職活動のマニュアル・ノウハウ、就職試験対策、ビジネス日本語、留学生のための企業採用情報、留学生向けの合同企業説明会・会社説明会情報、留学生向けのガイダンス・セミナー等の情報を提供)
九州地域	● 高度実戦留学生事業 ----- (九州大学と福岡地域の 13 の民間企業) ● 九州アジア高度実戦留学生事業 ----- (福岡、長崎、熊本、大分県で、全 10 の大学約 300 の民間企業) ● 九州グローバル産業人材協議会 ----- (九州の 13 経済団体、12 行政機関、34 大学等高等教育機関、12 支援機関、177 企業)	エネルギー・環境技術人材育成パートナープログラム <終了> 九州アジア人材協議会<終了> グローバル産業人材活用プログラム（インターンシップ、九州企業と留学生等の交流フェアの開催） 九州コンソーシアム（夏季のインターンシップ、企業と留学生のマッチング交流会） (採用広報推進事業；求人情報やインターンシップ情報を提供)
福岡県	● 国際ビジネス人材支援会議 ----- (県内の経済界、大学、行政機関等約 98 社・団体) ● 福岡県留学生サポートセンター運営協議会 ----- (県内の 11 大学、5 自治体、4 商工会議所、3 民間国際交流団体) ● 福岡地域留学生交流推進協議会 ----- (県内の 64 機関・団体)	(地元企業と留学生との就職マッチングを行うための留学生向けの合同就職面談会) <終了> 就活応援クラブ、留学生と企業マッチングの窓口運営 留学生交流に寄与した個人や団体への表彰制度、留学生住宅保証制度
福岡都市圏 福岡市	● (公財) 福岡国際交流協会 ----- ● よかトピア留学生奨学金 ----- ● 大学ネットワークふくおか -----	留学生と企業との交流サロン ワークプレイズメントに参加することを義務付けた奨学金制度 21 大学における各種情報の提供及び共有
その他	● (公財) 西日本国際財団 ----- ● 福岡外国人元留学生の会 -----	国際交流クラブ ----- 株式会社 NCB リサーチ & コンサルティング 留学生のための相談室

図5 福岡都市圏を対象にした留学生就職支援制度（外国人対象制度を一部含む）

出所 著者作成

(3) 大学ネットワークふくおか

福岡都市圏20大学、福岡商工会議所、福岡市の産学官が連携し、福岡都市圏の大学及び圏域の魅力と活動内容等に関する情報を全国に発信するとともに、教育研究の発展及び活力ある地域づくりに貢献することを目的に、平成21年6月「大学ネットワークふくおか」が設立された。同サイトでは、福岡都市圏の20大学における各種情報を提供しその共有を図ると共に、就職支援プログラムとして、ワークプレイスメントに関する募集を行っている企業情報の提供、学生の求人登録が可能である。留学生のための就職支援を別途行っておらず、関連内容は多言語に対応していない。

3.5. その他

(1) 公益財団法人西日本国際財団

公益財団法人西日本国際財団は、福岡在住の内・外国人間の交流活動を進めることを目的に「国際交流クラブ」を行っている。年4回程度開催される「国際交流クラブ」では定期的に、就活に向けての基本的な知識や内定後の対応、ビジネスマナーや日本語スキル等実践に即した留学生のための就職支援セミナーが実施されている。なお、留学生のための就職支援セミナーは、平成24年から西日本シティ銀行グループの関連会社株式会社NCB リサーチ&コンサルティングが引き継いでいる。

(2) 福岡外国人元留学生の会

卒業後福岡県内に残り活躍している元留学生による、‘福岡で学ぶ外国人留学生への支援’、‘福岡・日本と元留学生の母国・出身地域との交流’、‘元留学生の相互交流’を目的として「福岡外国人元留学生の会（FFOSA）」が平成24年11月に設立された。

平成25年時点での会員数は約30人で、福岡で働いている元留学生による「留学生のための相談室」を年間8回開催した。就活を含めた留学生生活全般を対象に、先輩たちが後輩の相談に応じる試みを始めた。これから認知度を高め、現役留学生からの活用を図ることとしている。

これらの諸制度は図5のように整理できる。福岡都市圏には、自治体、大学、コンソーシアム、公共

職業安定所、営利目的の民間支援機関等様々な主体の留学生就職支援機関による制度が根付きつつある。今後はこれらの支援機関のネットワーク化と、各制度による就職支援を個々の留学生にまで伝えることのできる仕組みの工夫が課題になると考えられる。

4. 福岡都市圏における留学生の就職意識調査

4.1. 調査の概要

調査対象は、福岡都市圏の大学・大学院、短期大学、日本語学校等全ての教育機関に在籍する留学生約5,000人を母集団と想定し、平成25年10月の約1か月間に福岡県留学生会（FOSA）³⁾、九州大学留学生会（KUFSA）、日本語学校、外国人宗教施設等に調査票200部を配布し、99人からの回答を得た。

調査の項目作成においては、(公財)福岡国際交流協会の「福岡都市圏における留学生実態調査」等を参考にしながら、就職に関する項目を加えた。具体的には、‘留学時の経験と就活の関係’、‘就職支援の改善策’、‘就職支援機関やプログラムの認知度及び利用有無’、‘福岡での就職意向と理由’、‘創業意向’等留学生の就職率向上に繋がる支援方策を探るため

表3 留学生の出身国・居住地

(単位:人)	福岡市・区別(城南区該当なし)							福岡市計	福岡都市圏		総数		
	東区	博多区	中央区	南区	早良区	西区	区不明		大野城市	糸島市			
											人	%	
中国	23	5	3	6	3	1		41	7		48	48.5	
ベトナム	1	1		1				3	3		6	6.1	
韓国	1	1				1	1	4	1		5	5.1	
アメリカ					1			3	4		4	4.0	
ネパール	1		1	1				3	1		4	4.0	
ペルー	3						1	4			4	4.0	
インドネシア	2			1				3			3	3.0	
インド				2	1			3			3	3.0	
台湾				1	1			2			2	2.0	
イラン	1							1		1	2	2.0	
エジプト	1							1		1	2	2.0	
タイ	1							1			1	1.0	
メキシコ	1							1			1	1.0	
アルゼンチン	1							1			1	1.0	
バングラデシュ	1							1			1	1.0	
パキスタン	1							1			1	1.0	
ウガンダ	1							1			1	1.0	
コンゴ(DR)		1						1			1	1.0	
オランダ		1						1			1	1.0	
カナダ					1			1			1	1.0	
ブータン						1		1			1	1.0	
ケニア						1		1			1	1.0	
フィンランド							1	1			1	1.0	
ミャンマー								0		1	1	1.0	
ナイジェリア								0		1	1	1.0	
不明		1						1		1	2	2.0	
総数	人	40	9	4	12	7	4	6	82	12	5	99	100.0
	%	40.4	9.1	4.0	12.1	7.1	4.0	6.1	82.8	12.1	5.1	100.0	

出所 著者作成

の設問を加え全30問にした。ここでは、その中でも福岡での就職を強く希望する留学生が求める就職支援に関連する項目を中心に上げる。

4.2. 回答者の属性

日本語版と英語版で配布した調査票は、それぞれ45%と55%の比率で回収された。99人の回答者のうち、「21～25歳」が44%、「26～30歳」が37%で20代の年齢層が一番多く、男性56%、女性40%、不明4%の性別割合であった。国籍は半数が中国出身で、その他は東南及び中東アジア、アフリカ、北アメリカ、南アメリカにわたる計25か国であった（表3）。今の居住地は、福岡市の東区40%と南区12%が多く、市外地域としては、大野城市12%と糸島市5%の居住者も見られ、福岡都市圏からのサンプルを得ることができた。

在学学校は、「大学院の修士・博士課程」47%、「大学の学部課程」26%、「大学院の研究生課程」10%で大学及び大学院在籍者が多く、「準備教育課程を除いた日本語学校」10%の留学生も見られた。学校分類では、国公立62%、私立33%で、専攻は経済学20%、工学19%、農学11%の他に日本語11%等であった。

留学期間は、「3～4年未満」24%、「1～2年未満」20%で、「5年以上」の長期留学者も5%見られた。

現在取得しているビザは、99人のうち94人が「留学」であり、「文化活動」2人、「公用」1人、不明が2人であった。「文化活動」ビザは、外国人が収入を伴わない学術上若しくは芸術上の活動を行うため取得するものだが、大学院では博士課程修了後、学習を続けたい者に、「文化活動」ビザによる研究員制度を設けているところもあることから、ここでは就

活中の留学生と見なした。

4.3. 留学生活中の就職活動の内容

表4で留学生活に関する調査結果を示す。日本留学の主な目的は、「日本の教育機関における学位取得」と「専攻関連の高度な教育を受けること」であり、それに加え、「日本の伝統的な文化の理解」と「日本語学習等の留学生活によって経験を豊かにするため」等が挙げられている。

留学先として福岡を選んだ主な理由は、「希望する大学があった」が一番多く、続いて「生活しやすく」、「母国と距離的に近い」の答えが多かった。

留学生活の中で就職のために心がけていることについては、「日本人や他国出身の留学生との交流」を就活の一環として考えている人が最も多く、次に「教育機関における学習や研究」、「ビジネス日本語の学習」を就職のための重要な項目として考えている留学生が多かった。また、「アルバイト活動」を選択した人も多く、就活として認識している留学生が多いことが分かった。留学生活の中で将来就職のために心がけている主な内容としては「交流」、「専攻及び日本語の学習」、「アルバイト」が挙げられる。

4.4. 留学生の語学力の特徴

ここでは、海外高度人材の基準としてよく用いられる指標が語学力であることに着目し、日本語と英語に分類した留学生の語学力について、学校分類、奨学金受給、専攻の3項目との関係を分析する。分析方法としては、ポイント数の算出方法を用い、「不自由なくできる」を3ポイント、「日常会話・読み書き程度できる」を2ポイント、「簡単な挨拶・メールができる」を1ポイント、「全くできない」を0ポイントにし、加重平均を行なった。その結果を図6に示す。

表4 留学生活に関する調査結果

	1位	2位	3位	4位	5位
日本留学目的	学位取得	高度教育	伝統文化理解	日本語学習	留学経験蓄積
(%)	44.4	37.4	36.4	30.3	20.2
福岡選定理由	希望する大学があった	生活しやすそう	友人・知人がいた	母校と距離的に近い	母国の大学等の教官の薦め
(%)	53.5	39.4	20.2	16.2	10.1
就職のために心がけていること	日本人との交流	学校の学習及び研究	アルバイト活動	他出身国留学生との交流	ビジネス日本語能力の習得
(%)	53.5	35.4	26.3	24.2	19.2

(注) %の数値はN=99を100%とした複数回答(3つ以内)の割合

出所 著者作成

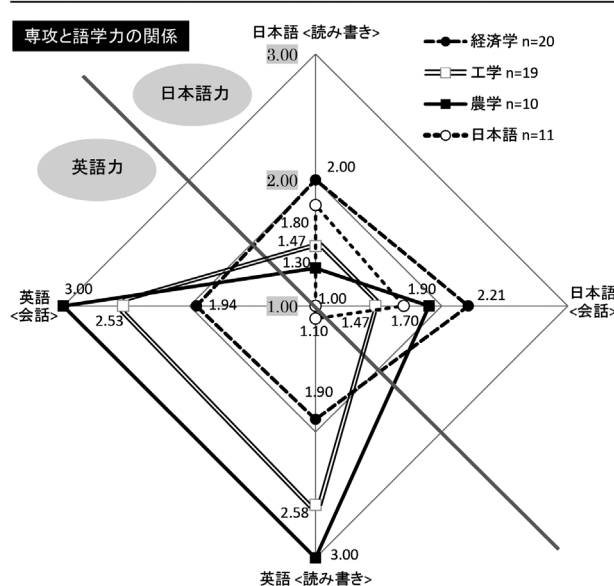
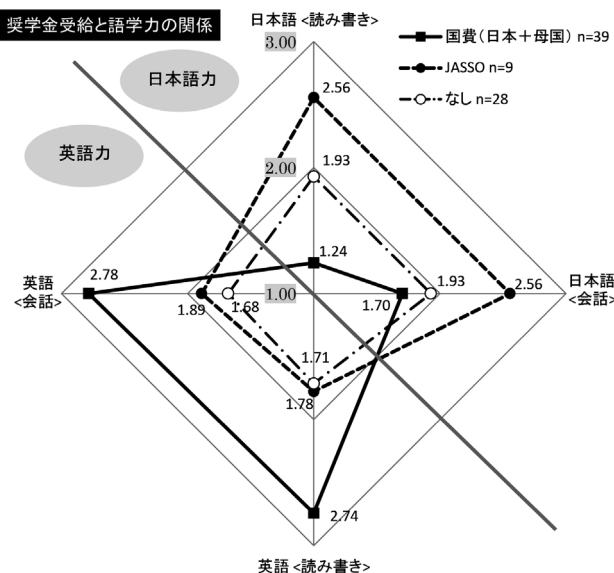
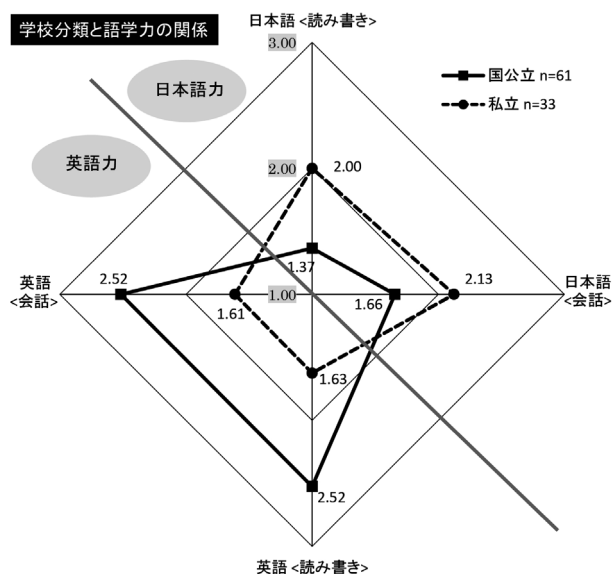


図6 留学生の語学力の特徴

出所 著者作成

学校分類と語学力の場合、国公立教育機関の留学生は、英語力が非常に高い一方、日本語力は低く、中でも読み書きは簡単なメール程度しかできない結果が得られた。私立教育機関の留学生は、日本語は日常会話・読み書き程度できるが、英語はそれに追いついていない。国公立大学には国費留学生が多いことや九州大学では英語で授業が行われる国際コースがあることが上記の結果に繋がったと考えられる。

奨学金受給と語学力の場合、国費留学生は優れた英語力を有しているものの、日本語は挨拶程度しかできない。一方で、日本学生支援機構の学習奨励費を受給している私費留学生は国費留学生と反対の傾向が見られた。また奨学金を受給していない留学生は受給している留学生に比べ、日本語力と英語力が両方低い。

専攻と語学力の場合、農学や工学の専攻者は英語力が高い結果となった。経済学の専攻者は高い水準ではないが、日本語と英語両方で会話ができる程度の人が多かった。日本語の専攻者は簡単な日本語し

表5 日本での就職を希望する26名の属性

アンケート用紙	日本語版(13)、英語版(13)
年代	20代前半(11)、20代後半(12)
性別	男性(17)、女性(8)
国籍	中国(13)、韓国、アメリカ(各2) タイ、ベトナム、インド、パキスタン、メキシコ、ペルー、オランダ、ウガンダ、コンゴ(DR)(各1)
居住地	東区(12)、博多区(4)、南区、早良区、大野城市(各2)
在籍学校	大学院修士課程(10)、博士課程(7)、大学研究課程(5)、日本語学校(2)
学校分類	国公立(14)、私立(10)
専攻	経済学(10)、農学(6)、薬学、日本語(各2)、教育学、法学、工学、医歯学、芸術(各1)
ビザ種類	留学(26)
留学期間	3年(6)、1年(5)、4年、5年以上(各4)
奨学金	国費(10)、日系企業(4)、もらっていない(7)
留学目的	伝統文化理解(11) 高度教育(10) 学位取得(9) 日本語習得(8) 留学経験蓄積(6)
なぜ福岡	希望大学があった(14) 生活しやすそう(7) 友人・知人がいた、母国とつながる大学等がある(各4)
語学力	日本語:読み書き(平均1.69) 日本語:会話(平均2.00) 英語:読み書き(平均2.00) 英語:会話(平均2.04)
就職の心がけ	日本人との交流(14) ビジネス日本語の習得(10) 学校の学習及び研究(10) 会社説明会、合同面談会参加(9) 他出身国留学生との交流(7)

(注)語学力を除く()は人数を表す

出所 著者作成

か使えず、英語は殆どできない結果を見せていた。

上記の結果から、就職支援としての語学教育は、全ての留学生へ同様の支援プログラムを一括適用するより、「学校分類」、「奨学金受給」、「専攻」等を総合的に考慮する必要があると言える。

4.5. 福岡での就職希望留学生の就職活動

(1) 将来の希望進路

現在考えている将来の進路について99人に尋ねたところ、日本での就職希望者数は26人（26.3%）、日本での創業希望者数は4人（4%）であった。日本での就職希望者26人のうち、福岡での就職意向が「非常に強い」と答えた人は11人（44%）、「強い」と答えた人は13人（52%）で、合わせると26人中24人（96%）が福岡での就職を希望し、その割合は非常に高かった。

日本での就職を希望する26人の属性・上位回答は表5のとおりである。

(2) 就職活動の実態と問題点

ここからは、福岡での就職希望者24人を対象に就活の実態と問題点について把握を行う。福岡での就職情報の入手先については、「大学の就職課・留学生課」が66.7%、「インターネット」が50%と高い割合を占めていた。一方で、「TV・ラジオ」、「民間の人材紹介及び斡旋会社」、「ジョブカフェ」、「ハローワーク等公的機関」、「民間の国際交流団体」、「アルバイト先」の項目においては、一つの回答も得られなかった。また、福岡での就活においてアドバイスを受けたところについては、「大学の就職課・留学生課」が37.5%、「会社説明会・合同就職面接会」が29.2%と高い割合を占めていた。さらに、福岡での就活に際しての問題点については、「言葉の壁」が37.5%、「情報不足」が37.5%の割合で最も高かった。

以上のことから、福岡での強い就職意向を示している留学生は、所属教育機関の就職及び留学関連部署を、就職情報の入手先や相談窓口として利用していることがわかった。会社説明会や合同就職面接会も学内で開かれる場合が多いことを考えると、留学生の就活範囲が大学中心であることが窺える。その背景には、学内では言語スキル、中でもビジネス日

表6 留学生就職支援団体の認知状況

(%)	利用した	知っている	知らない
福岡県留学生サポートセンター運営協議会 (個別就職支援、就職支援セミナー、就活応援クラブ等)	27.3	31.8	40.9
福岡新卒応援ハローワーク (留学生インターンシップ等)	0.0	40.9	59.1
(公財)福岡国際交流協会 (留学生と企業との交流サロン等)	4.5	40.9	54.5
九州グローバル産業人材協議会 (留学生インターンシップ、九州企業留学生支援フェア)	0.0	22.7	77.3
大学ネットワークふくおか(ワークプレイズメント)	0.0	33.3	66.7

出所 著者作成

本語においては社会に比べて求められるレベルが高くなく、また英語に対応できるスタッフが常駐していること等がある。留学生が就活の中で「言葉の壁」を最大の問題点に選んだのもそれを裏付ける。つまり、多言語化はもとより英語表記もされていない就職情報は、言葉の壁により情報の提供機能が低下し、外国人高度人材の予備群を悩ませている。

(3) 学外における留学生就職支援団体の認知度

福岡都市圏における全国から市レベルまでの主な就職支援団体やコンソーシアムについて、「利用した」「知っている」「知らなかった」の3項目で、その認知度を尋ねた。その結果を表6に示す。

全般的に留学生就職支援団体の認知度が低い中、「福岡県留学生サポートセンター運営協議会」は利用者の割合が27.3%で、他団体に比べ高い利用率を見せていた。「福岡新卒応援ハローワーク」と「(公財)福岡国際交流協会」は、認知度はやや高いが利用者数は低い結果となった。「九州グローバル産業人材協議会」と「大学ネットワークふくおか」の場合は、留学生だけを対象にしていない等の理由もあり認知度は最も低かった。全体的に留学生へのPR強化が必要であり、団体別に留学生就職支援の役割分担を行い、窓口等をより明確にしておく必要がある。

(4) 留学生が求める福岡の企業情報

福岡での就職先企業を選定する時に重視する点については、「将来性がある」「職場の雰囲気が良い」「給与・待遇が良い」の割合が最も高かった。一方、「業界シェアが高い」「世の中の影響力が高い」「ビジ

表7 留学生が求める福岡企業の情報

	1位	2位	3位
企業選定時の重視点	将来性がある	職場の雰囲気が良い 給与・待遇が良い	
(%)	45.8	41.7	
就職活動の仕方	面接試験対策のポイント	エントリーシート書き方	筆記試験対策のポイント 企業研究の仕方
(%)	50.0	45.8	37.5
企業研究	外国人留学生の採用実績	給与体系	社内の雰囲気 実際の仕事内容
(%)	54.2	29.2	25.0

(注) %の数値はN=26を100%とした複数回答(3つまたは4つ以内)の割合

出所 著者作成

ネスを最先端で学べる」「企業で働いた経験が経歴として役に立つ」は、一つの回答も得られなかった。

また、福岡での就活の仕方(方法)で知りたい点については、「筆記及び面接試験対策のポイント」「エントリーシートの書き方」「企業研究の仕方」の割合は非常に高い一方、「身だしなみ・マナー」「就職課(キャリアセンター)の利用の仕方」は低い割合であった。

さらに、福岡の企業研究をする上で知りたい情報について尋ねたところ、「外国人留学生の採用実績」の割合が圧倒的に高く、その他には、「給与体系」「社内の雰囲気」「実際の仕事の内容」の順となっていた。「業界内での位置付け」「人事評価制度」は、一つの回答も得られなかった。

上記の内容から留学生が強く求めている福岡地場企業の情報をまとめると、表7のとおりである。

4.6. 福岡の留学生就職向上のためのまちづくり

最後に、全ての回答者99人に対し、福岡で留学生就職率の向上のために必要と思われる「外国人のためのまちづくり」について尋ねた。その結果、「課税の減免」43.4%、「市民のグローバル意識の向上(英語力)を含む」42.1%が最も高い割合を占めていた。続いて「母国の家族の呼び寄せへの支援」27.6%、「外国語による看板やお店のメニュー」22.4%、「医療に関する支援」21.1%の順であった(%数値は、N=99を100%とした3つの複数回答の割合)。

5. 福岡都市圏での外国人社員採用の実態

福岡都市圏で外国人社員を採用している地場企業を対象に、採用内容についてのインタビュー調査を実施した。ここではその中で、大手と中小地場企業それぞれ1社を選定し、外国人採用状況をその事例

から把握することを試みる。インタビュー調査対象企業としては、福岡に拠点を置く大手企業「株式会社西日本新聞社(以下、N社)」と中小企業「株式会社三好不動産(以下、M社)」を取り上げる。

N社は、新聞社でありながら、地域ビジネスについても力を入れており、「フクオカ・ビーキ」という食や旅行、トレンド、イベント等を盛り込んだ広告誌等を制作している。また近年、釜山広域市全域、ソウル及び済州島の一部に「KYUSHU BIKI(韓国語版)」の配布、また福岡観光ガイドブックの韓国語版を制作する等、韓国から九州への観光客誘致による地域活性化事業に取り組んでいる。

M社は、入居物件を探しに来店した中国人客への対応と入居後のサポートをはじめ、上海事務所を拠点に中国国内で情報収集を行う等、中国人客向けのビジネスを重視してきた。平成20年からは外国人支援プロジェクトを立ち上げ、中国人留学生向けの賃貸住宅サービスを行なうと共に、留学生寮も委託運営管理している。

グローバル化は、海外に展開するためのグローバル化に加え、海外から地域に呼び込むためのグローバル化もあると思われるが、上記の両社は、後者の「海外から福岡を含めた九州地域に呼び込むためのグローバル化」を目指しているという共通点が見られたため、比較対象とした。

5.1. 企業側の外国人社員採用について

(1) 外国人社員採用における企業方針

N：将来の海外展開にあたり、海外向けに情報発信するための海外人材の採用。

M：国際都市福岡の市場ニーズに対応できる社員の採用。

(2) 外国人社員採用の実態と方法

N：平成24年から外国人社員を採用。

採用実績2人(平成25年現在在籍2人、全社員の約0.25%)。

アルバイトやインターンシップが直接就職に繋がるケースはなく通常の日本人採用と同様。

語学力やバイタリティーはもとより、それらを仕事に活かせるかが重要。

M：平成20年から外国人社員を採用
採用実績14人（平成25年現在在籍11人、全社員の約3.9%）。

アルバイトやインターンシップが直接就職に繋がるケースはなく通常の日本人採用と同様。

筆記試験より面接を重視している（人柄、行動特性、即戦力、誠実さ等）。

(3) 外国人社員の活動方法

N：取材ではなく、新聞社としてのビジネス関連部署に配属。

M：全部署に配属（日本人社員と同様）。

(4) 外国人社員採用段階での問題点

N：応募者が少ない（400人中、5人程度）。

外部からのインターンシップ等の依頼が多く、全てに応えきれない場合がある。

M：日本で働きたい覚悟が見られない。

日本の文化を取り入れようとしている留学生が少ない。

(5) 留学生採用に関して行政や大学に求めること

N：インターンシップやワークプレイズメント等、様々な取組みが盛んになっているが、採用とは関係ない国際交流の一環で実施されるインターンシップも多く、受け入れる企業の負担も大きい。留学生採用を必要とする中小企業等のニーズを掘り起こして、企業が使いやすい制度を提供してほしい。

M：「日本社会の文化及び生活の習慣」と「就職システム」の教育、留学生の個性を生かした面接の指導（面接コミュニケーション能力が重要）。

(6) 社内におけるグローバル人材の意味

N：日本と外国人社員の出身国の文化や生活習慣を理解し、架け橋の役割を担える人材。

社内に新しい発想や刺激を与える人材。

M：日本国内及び外国人客に対応できる人材。

グローバル化の波を受け入れて変化に対応できる人材。

5.2. 外国人社員の就業状況について

(1) プロフィール

N：韓国出身、釜山大学の法学部在学中、交換留学

プログラムに参加し九州大学法学部（6か月）に留学、日本在留期間1年、奨学金受給経験なし、卒業後すぐに就職に成功、国際業務ビザ取得、日本語1級。

M：中国出身、日本語学校（1年半）、久留米大学商学部卒業、日本在留期間10年、留学期間5年半、私費留学、奨学金受給経験あり（3年間）、卒業後すぐに就職に成功、現在は日本人と結婚し、配偶者のビザ取得、日本語1級。

(2) 日本及び福岡に留学した理由

N：独学で勉強した日本語を留學生活の中で確かめたかった。地理的に近い福岡を選定。

M：海外留学への憧れと中国国内での日本留学ブーム、知り合いの先生が福岡にいた。

(3) 留學生活の中で就職のために心がけていたこと

N：リクナビ・マイナビ合同説明会、九州大学学内企業説明会に参加したことがある。在学中、大学の紹介によりN社で韓国語の講師を経験したが、就職とは関係ない。

M：日本人との積極的な交流を重視し日本の文化、中でも身近な生活習慣の理解に力を入れた。

(4) 仕事に就いた経緯

N：リクナビ、マイナビ、企業ホームページ、ツイッター等から情報を得て直接エントリー。

M：外国人向けの就職説明会への参加。

(5) 仕事内容と専攻（在学中）との関連性

N：正社員（営業と企画担当）、メディア関係の仕事に就くことは想像していなかった。法学部の専攻と関連性はなく、今は独学で企画書の書き方を学び、マーケティングに関する社内勉強会に参加している。

M：正社員（営業担当）、不動産関係の仕事に就くことは想像していなかった。商学部の専攻と関連性はある（経済の流れを把握する観点から）。

(6) 福岡での就業継続意向

N：継続する予定（福岡に永住するつもり）。

M：同上。

(7) 留学生採用に関して行政や大学に求めること

N：福岡は他地域に比べ、福岡県留学生サポートセ

ンターを含めて色んな就職支援制度や団体があり満足している。留学時には、同センターを利用するだけでも大変だった。

市主催の留学生だけの就職支援セミナー。

M：留学生採用に対する地場企業の意識の向上。

市主催の留学生専用インターンシップの導入。

住居を契約する際に必要な緊急連絡先の項目を市が統合して対応することが必要。

中学レベルでの海外短期交換留学の実施。

外国人の永住権取得資格の緩和（安定した身分が母国からの家族の呼び寄せにも繋がる）。

(8) 福岡の留学生就職率向上のためのまちづくり

N：外国人も日本人と同様の行政サービスが利用できるようなまち。

居住期間の短い外国人は、クレジットカードの発行や自動車ローンの申請に対し、長い居住期間を求められる等一般サービスの審査基準が高い。また、永住権がないと普通口座以外の取引はできない金融機関もある。

外国人社員を雇う意思のある企業だけを集めて、市主催の就職説明会を開催してほしい。

M：学校の教育の充実（国籍なしの教育化）。

例えば、福岡公立のインターナショナルスクールの設置。

短期滞在の外国人観光客を診療できる病院の拡大。

子育て支援の強化（私立保育所）。

日本人と外国人の双方が犯罪から安心・安全な街づくりをスローガンとする事業の実施（外国人も安心して住めるまち）。

5.3. その他

(1) 地場企業と留学生の有効的なマッチング方法

N：外向きだけのグローバル企業と本当にグローバル意向のある企業をはっきり区別できるような仕組み。

グローバル意向のある企業数を確保し、留学生を各企業にターゲティングできるダイレクトマッチング。

外国人社員の採用だけでなく、社内における

育成計画までを重視するグローバル企業への認証システム。

M：現在のマッチング方法をより多様化する必要がある。例えば、既存の大学や行政、企業の産学官連携に、留学生が専攻している分野や興味のある分野に関連する協会や民間団体を取り入れるべき。つまり、産学官民連携によるコンソーシアムの形成が重要。

6. まとめ

本調査研究では、福岡都市圏を対象とし、「留学生の就職状況」と「就職支援制度」について把握した。その後、「留学生の就職に関する意識調査」、「外国人雇用企業の採用状況及び外国人社員の就業状況のインタビュー調査」を行い、特徴の把握を試みた。

その結果を踏まえ、ここでは福岡都市圏におけるグローバル人材活躍型都市形成に向けた留学生就職支援の在り方について考察する（図7参照）。

6.1. 福岡都市圏を対象にした情報発信

現在、福岡都市圏では「九州大学の移転に伴う学術研究都市づくりの推進」を国や県に提言しているほか、福岡都市圏共同事業としての「インターナショナルスクール助成金」「アジア太平洋子ども会議助成金」を実施する等、留学生を含めた外国人の教育環境や彼らと日本人の交流に関わる分野での取り組みが共同で行われている⁽⁵⁾。2章で述べたように、同都市圏では近年の留学生数の増加が著しいが、その理由の一つとして九州大学や九州産業大学等福岡県の中で留学生受入れ上位10校が多数位置し、高等教育機関や研究機関が集積していることが挙げられる。4章の意識調査の中で、留学先に福岡を選定した理由として「希望する大学があった」の割合が最も多かったことがそれを裏付けている。しかし、福岡都市圏を対象とした留学生の就職動向の把握は、容易ではないことが2章の留学生就職状況の推測で確認できた。福岡都市圏の産業構造は、サービス業、運輸・通信業のウエイトが大きい。この産業構造を基に上記の豊富な人的要素を活かし、知識ベース型産業に発展させていくためにも、まず

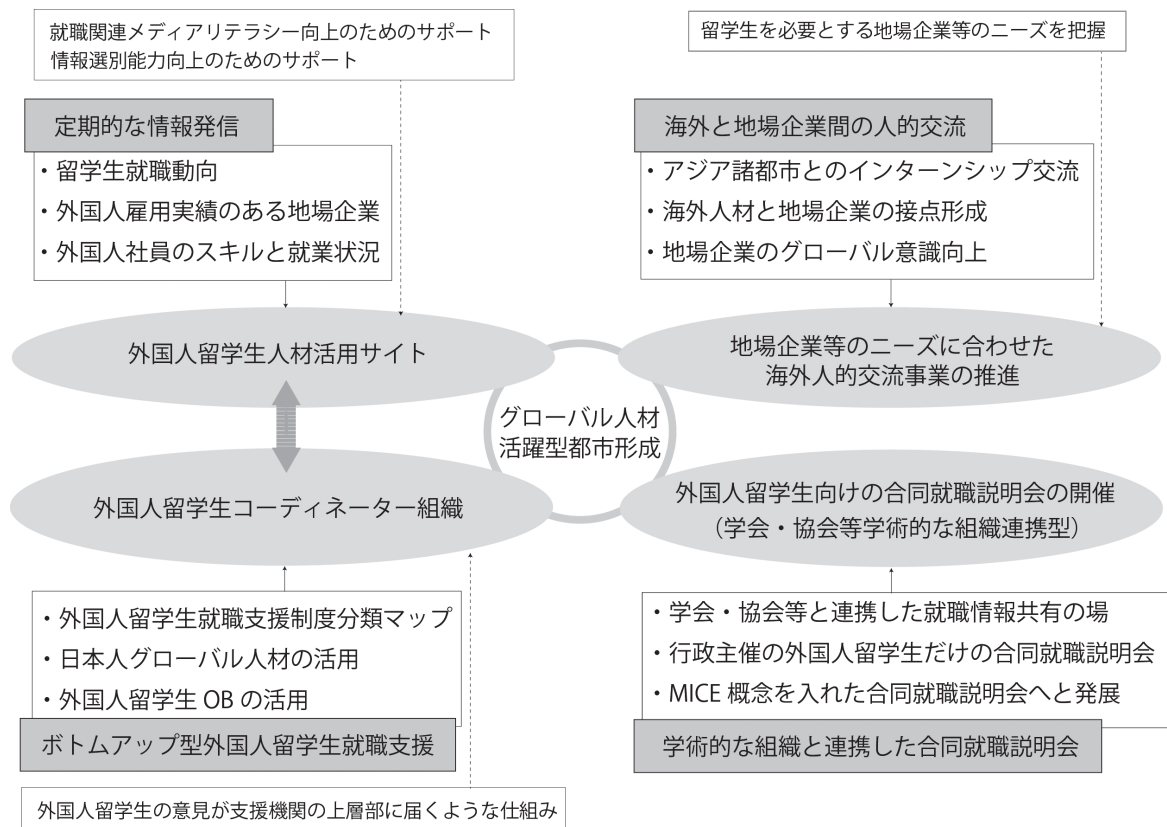


図7 福岡都市圏におけるグローバル人材活躍型都市形成に向けた就職支援の概念図

出所 著者作成

福岡都市圏における定期的な「留学生就職動向の把握」が必要である。また、ヒアリング調査や地場企業の海外高度人材活用事例集等を活用した「外国人雇用実績のある地場企業」、さらに元留学生で、現在地場企業で活躍している外国人社員のスキルと就業内容との関係をまとめた「外国人社員のスキルと就業状況」を定期的に把握し、情報発信することは、留学生の就職目標設定に役立つと思われる。

4章の意識調査で、福岡での就職情報の入手先として、「インターネット」が高い割合を占めていたことから、インターネット上での人材活用サイトの運営も考慮すべきと考えられる。一例として、留学生のビジネスアルバイトの募集、インターン生募集ができる「大学コンソーシアムおおいた」の人材情報バンク (ACTIVE - NET) が挙げられる⁽⁶⁾。

一方、発信された情報に対する、留学生の有益な情報の取捨選択等、情報選別能力向上のためのサポートも必要であり、就職に関するメディアを主体

的に読み解き活用する能力としてのメディアリテラシーを育てることも重要な課題である。

6.2. ボトムアップ型留学生就職支援

各大学及び行政独自の制度から産学官のコンソーシアムによる制度まで、留学生就職支援制度は幅広い。その中で、4章の留学生の意識調査結果からは、学内では就職・留学生課、また学外では福岡県留学生サポートセンター運営協議会や（公財）福岡国際交流協会等、窓口の明確なところが就活のため主に利用されていることがわかった。多岐にわたる制度の中、留学生が全てを把握し、各自の就活に活かすには限界がある。5章のインタビュー調査結果からも一つの就職支援機関を利用するのに大変だったという意見を得ており、それを確認することができた。

現在の就職支援主体中心のトップダウン型支援体系では、上記の内容を含めて、留学生の特性の考慮が困難であることや、他機関との支援の重複が起き

やすいといった課題がある。4章で留学生の中でも、学校分類や奨学金受給の有無、専攻等により語学力においてもいくつかの異なる傾向が見られることがわかった。

例えば、大分県の立命館アジア太平洋大学（APU）と別府市役所の関係者によると、近年 APU の経済・経営分野専攻の留学生は就職より創業ビジネスに興味を持っているため、ビジネス日本語だけではなく、英語も重視する傾向が強いという。また、ヒアリング調査では、日本語レベルに応じた就職支援を検討している支援団体関係者もいた。このような留学生の特性を考慮したボトムアップ型支援体系を構築するためには、まず既存の留学生就職支援制度を整理し、各制度を支援対象基準別に分類した「留学生就職支援制度分類マップ」の作成が必要である。それにより、留学生は支援制度活用効率を高めることができると共に、各支援機関においては、それぞれの特性を活かすことで共存できるすみ分けと、ネットワーク化に繋がると考えられる。また、留学生の立場をよく理解している日本人グローバル人材や外国人留学生 OB 等が中心となり「留学生就職支援のためのコーディネーター役の組織」を運営し、留学生の目線に合わせた支援活動を行うことが必要である。それには、集まった留学生の意見が支援機関の上層部に届くような仕組みの工夫が課題となる。

6.3. 海外と地場中小企業間の人的交流

4章の留学生就職意識調査では、留学先に福岡を選んだ主な理由として、「母国と距離的に近い」という回答の割合が高い。このように、福岡はアジア出身の留学生が多いことが特徴である。

福岡市は、マレーシアのイポー市、韓国の釜山広域市等5か国6市と姉妹都市を、また中国の広州市とは友好都市を締結し、人的交流を行っている。中でも、福岡市姉妹都市委員会は、毎年夏に「福岡 - 広州 - 釜山インターンシップ交流事業」を実施しており、日本語を学ぶ学生たちに日本のビジネス文化を学ぶ機会を提供している。平成25年には、広州市12人、釜山広域市12人の計24人が来福し、約2週

間にわたり市内の企業及び団体での職場体験を行った⁽⁷⁾。5章のインタビュー調査対象企業の関係者によると、県や市の姉妹都市委員会等の依頼を受け、外国人学生を対象としたインターンシップを会社主催で実施しているという。このような人的交流は、海外人材と地場企業との接点形成の役割をし、関心分野の仕事の理解や情報収集等ができるというメリットはあるものの、採用と直接関係ない国際交流の一環として実施されるケースも多い。留学生を必要とする地場企業のニーズを掘り起して、企業が利用しやすくする制度への改善が必要である。

留学生のためのインターンシップは、海外でも行われている。例えば、釜山広域市では、平成25年に2回にわたり「外国人留学生グローバルインターンシップ」プログラムを実施し、2回目には（株）エアプサン、（株）釜山銀行等地場企業6社で17人程度の留学生がインターンシップを利用した⁽⁸⁾。また、同年には北九州市の企業側の依頼で、韓国人学生が日本企業でインターンシップを利用するなど、民間レベルでのインターンシップ交流も進められている。韓国の事例からもわかるように、アジアの都市においても、留学生と地場企業間のマッチングを図るためのインターンシップ事業や、都市間での民間レベルの人的交流が重視されている。福岡都市圏だけの留学生向けインターンシップに止まらず、地理的な特徴を活かし、アジア諸都市とのインターンシップ交流事業を拡大することは、多様な優秀人材の確保に役立つと共に、地場中小企業のグローバル意識向上にも繋がる効果がある。

6.4. 学術的な組織と連携した合同就職説明会

現在九州には多数の学会・協会の九州支部があり、定期的に学術的な交流を行っている。4章の留学生就職意識調査における、留学生活の中で就職のために心がけていることについての問いで、「日本人や他国出身の留学生との交流」との回答割合が最も高かったことを考えると、既存の企業と留学生との交流会だけでなく、留学生が興味を持つ分野の学会・協会等学術的な組織と連携した、就職情報共有の場づくりとしての交流会が必要であることが窺え

る。学会・協会には各分野の関連企業も多数参加していることから、情報共有の場づくりとしての交流会に、留学生も対象にした合同就職説明会等の開催を加えれば、留学生と地場企業との有効なマッチングに繋がると考えられる。

福岡市はアジアのゲートウェイを目指しており、平成24年度には福岡空港・博多港への外国人入国者数が、過去最高の77万人を記録した。また同年度の国際コンベンション開催件数では、東京23区に次いで国内2位(211件)を達成する等、近年MICE⁴⁾の誘致に力を入れている⁽⁹⁾。福岡地域戦略推進協議会(Fukuoka D.C.)では、MICE誘致推進の上で、学会・協会の国際的なイベントにより、国内と海外の高度人材の交流を通じた地域活性化を図ることを目的の1つと位置付けている⁽¹⁰⁾。このことから、学術的な組織と連携した交流会や合同就職説明会に、MICEの概念を取り入れグローバル化することは、MICEの機能をより発揮させると共に、外国人高度人材と地場企業のマッチングにも役立つと思われる。

【謝辞】

本調査研究において、アンケート調査にご協力頂いた留学生の皆様、留学生就職支援について貴重なご意見を頂いた留学生支援団体の関係者の皆様、またインタビュー調査にご協力頂いた企業の関係者及び外国人スタッフの皆様にご心よりお礼申し上げます。

注釈

- 1) 高度人材に対するポイント制による優遇制度とは、現行の外国人受入れの範囲内で、経済成長や新たな需要と雇用の創造に資することが期待される高度な能力や資質を有する外国人(＝高度人材)の受入れを促進するため、ポイントの合計が一定点数に達した者を「高度人材外国人」とし、出入国管理上の優遇措置を講ずる制度である。
- 2) 福岡市と周辺地域の8市8町である。(福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、大宰府市、那珂川町、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、宗像市、福津市、糸島市)
- 3) 福岡県留学生会からは、九州大学、福岡大学、西南学院

大学に在学している留学生が対象となった。

- 4) Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive tour(報奨・招待旅行)、ConventionまたはConference(大会・学会・国際会議)、Exhibition(展示会)の頭文字をとった造語。一度に大人数が動くだけでなく、一般の観光旅行に比べ参加者の消費額が大きい。

参考文献

- (1) 2012年度地域政策デザイナー養成講座(九州大学セミナー) 提言：地域の課題解決と新たな成長への道。地域政策デザイナー養成講座事務局，2012年11月発行。
- (2) 白土悟他6名：福岡における国際的拠点都市形成に関する研究。2007年度トヨタ財団研究助成，2010。
- (3) 財団法人九州経済調査協会：アジア最前線九州のグローバル戦略。九州経済白書，2013年版。
- (4) 一般社団法人留学生支援ネットワークホームページ <http://www.issn.or.jp/>
- (5) 福岡都市圏ホームページ <http://www.fukuoka-tosiken.jp/>
- (6) 大分県企画振興部国際政策課：外国人留学生人材活用事例集，2013年10月発行。
- (7) 福岡市姉妹都市委員会ブログ <http://fukuokasistercities.blogspot.jp/>
- (8) 釜山国際交流財団ホームページ <http://www.bfia.or.kr>
- (9) 2011年国際会議統計。日本政府観光局
- (10) 福岡地域戦略推進協議会ホームページ <http://www.fukuoka-dc.jpn.com>